

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27.6.16 第 189 回国会第 16 号

6 月 16 日（火）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 48 号）（参議院送付）

- ・太田国土交通大臣、西村国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）独立行政法人都市再生機構理事 内海英一君
- ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一共産）
- ・金子恭之君外 4 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、神山洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

本村賢太郎君（民主）

- ・都市再生機構（UR）の賃貸住宅のそもそもの役割とは何か。また、今回の法改正では、URの業務の実施方法を見直すこととしているが、その必要性、メリット、国土交通省が認識している課題は何か。
- ・海技教育機構の耐震化の現状について伺いたい。また、耐震化促進に向けた大臣の意気込みについて伺いたい。
- ・港湾の岸壁の老朽化について、現状及び今後の見通しを伺いたい。また、港湾空港技術研究所は、これまで、港湾の岸壁の老朽化についてどのような研究を行い、統合によりどのような研究効果が見込まれるのか。

小宮山泰子君（民主）

- ・独法改革の名のもとに関連性の薄い数本の法律の改正を一括して提出してきたことは、法案審査の観点からして国会軽視ではないか。大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の改正では郊外の団地を統廃合して駅などの利便性の高い場所への建替えを想定していることから、同じ広さであれば家賃が高くなると聞いている。家賃負担に対して実効性のある配慮を行うことやバリアフリー化など良好な居住環境の確保について大臣の見解を伺いたい。
- ・建替え後 11 年目以降の家賃の減額制度について UR 内でどのような検討が行われているか。また、減額前の基礎賃料が値上げされることになれば団地住民の負担は増えることとなるが、UR はどのような対策を考えているか。
- ・UR 団地は地域の貴重な財産であると考えている。建替えを進めるに当たっては団地のコミュニティが損なわれない

ように進める必要があると考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・低所得者、高齢者等の住宅確保要配慮者向けの公営住宅等が足りないことから、国は、憲法第 25 条の理念に基づき、住宅要確保配慮者のセーフティネットに積極的な役割を果たすべきではないか。
- ・UR 賃貸住宅の建替えによって、駅に近い方の土地が民間に売却される一方、元々の居住者が駅等からの遠い住棟への引越を強いられたり、不便になった上に家賃も上昇する事例があると聞いているが、おかしいのではないかと。国土交通省の見解を伺いたい。
- ・3 研究所の統合により、技術力の低下や労働条件の悪化となつてはならないと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。